

令和 7 年 9 月定例会 一般質問通告一覧

発言順	通 告 者	質問事項（質問要旨は別紙）	質問の相手
9/25 1 番	中 澤 莊 也	1 遊休農地（荒廃農地）対策について 2 農業振興地域整備計画の見直しについて 3 人工透析患者への支援等対策について	町長 町長 町長
9/25 2 番	大 竹 勝 子	1 川根本町こども計画に掲げられている「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組みについて 2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途について 3 平和の取組みについて	町 長 教育長 町 長 教育長
9/25 3 番	佐々木直也	1 「ガバメントクラウドファンディング(クラウドファンディング型ふるさと納税)」の活用について 2 「子どもの権利条例」の制定に向けて 3 自治会の再構築について	町長 町長 町長

※議員の質問の制限時間は、1 回につき 30 分以内（質問時間のみ）とし、
再質問以降は一問一答方式とする。

9月25日

発言順1番

質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
中澤 莊也	1 遊休農地（荒廃農地）対策について	(1) 現在、遊休農地（荒廃農地）が約 100 ha存在し、年々増える傾向にある。遊休農地の発生を防ぐ手段として国が推進している「中山間地域等直接支払制度」をどのように活用していく考えであるか。 (2) 共同製茶工場の解散に伴い所有者に返還された農地（茶園）が荒廃農地化する可能性が高い。地域の農業基盤・環境を維持していくためにどのような取組をしていく考えであるか。 (3) 相続放棄され、管理が行き届かなく周辺の生活環境に影響を及ぼしている荒廃農地の取扱をどのように考えているか。	町 長
	2 農業振興地域整備計画の見直しについて	(1) 農地として利用できる土地が限られていることもあり、町内全域が農振地域に指定され、その大半が農用地区域に設定されているが、地域の実情等を勘案し、早急に見直しをしていく必要があると考える。現在の取組状況、今後の見通し等について伺う。 (2) 令和6年度に作成された地域計画や農地地図をこの農業振興地域計画にどのように反映させていく考えであるか。	町 長
	3 人工透析患者への支援等対策について	(1) 災害時要支援者と考えられる透析患者の情報共有は関係課においてどのように行われているのか。 (2) 災害時における道路決壊等で透析治療が困難となった場合や避難所での生活支援をどのように行う考えであるか。 (3) 災害時における支援協力協定等を島田医療センター等と締結する考えはあるか。	町 長

9月25日

発言順2番

質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
大竹 勝子	1 川根本町こども計画に掲げられている「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組みについて	(1) 7年3月に策定した「川根本町子ども計画」の中のアンケートによると町に対して児童館や公園などあそび場の拡充、児童手当の増額、経済的支援、医療機関に安心して受診できる体制の整備などがあげられ、このような要望にどう応える考えか。 (2) 居宅訪問型保育、ファミリーサポートセンターなど利用したいとの要望があるが、2か所の子育て支援センターから出張させる考えはないか。 (3) 放課後児童クラブは、働く親にとって非常に重要な存在であり、そこで働く指導員の責務は非常に大きい。大切なこどもを預かる指導員の待遇は、職責に見合った十分な委託料となっていると考えるか。 (4) 0歳から18歳までの切れ目のない教育を掲げる本町にとっては、子ども計画の推進にあたり、学校との連携は不可欠である。義務教育学校における児童・生徒の不登校が課題となっている中で、学校へ通う楽しさや喜びを伝えていく必要があるのではないか。 (5) 保育園給食費・学校給食の無償化で経済的支援を強める考えはないか。	町長 教育長
	2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途について	(1) どんな家庭にも平等に生活支援になる施策が必要であると考えるが、水道基本料金を無料化する考えはないか。	町長
	3 平和の取り組みについて	(1) 戦後80年になるが、平和展や体験者に話を聞くような取り組みをする考えはないか。 (2) 5年生の県外体験研修の目的に戦争の記憶を風化させない平和教育を入れるべきではないか。	教育長

9月25日

発言順3番

質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
佐々木直也	1 「ガバメントクラウドファンディング(クラウドファンディング型ふるさと納税)」の活用について	当町ではまだ活用されていないふるさと納税の形のひとつ「ガバメントクラウドファンディング」は、当町にとって、財政的な観点、町の活性化という観点からも非常に有利であると考えている。 (1) この制度について、町として、調査・検討したことはあるか。 (2) この制度のさらなる推進、自治体への支援策として「ふるさと起業家支援プロジェクト」と「ふるさと移住交流促進プロジェクト」という総務省のメニューがある。 当町の既存の補助金や事業について、このメニューの活用によって、特別交付金措置がなされる可能性があり、財政的にも有利であるのでぜひ活用いただきたい。考えを伺う。 (3) 当町における活用、制度設計にはかなりのマンパワーが必要になると推測される。 専門のチームの立ち上げが必要かと考えるが、いかがか。	町 長
	2 「子どもの権利条例」の制定に向けて	以前の一般質問を受けて、「川根本町こども計画」の中に、「子どもの権利条約に基づく施策の推進」が入ったが、より一層の子どもをまんなかにおいたまちづくりに向けて「子どもの権利条例」の制定を目指すべきだと考える。 (1) 町として「子どもの権利条例」を制定する考えはあるか。 (2) 制定に向けて、住民を含めた「策定懇話会」を定期的に開催して、当町独自の条例制定を目指すことが重要かと思うが、いかがか。	町 長
	3 自治会の再構築について	高齢化、人口減少により、各区内での役割の負担が厳しくなっている。 (1) 民生委員・児童委員について、不在となる区が出てきていると聞くが、実態はどうか。 (2) 区長、民生委員等の各区内での役割について、業務内容の整理、役割分担を再構築し、負担軽減、効率化を考える時期にあると思う。 新たに「集落支援員」の制度を活用することは、このことに大きく寄与すると考える。町の考えを伺う。	町 長